

平成14年度決算発表

それでは、三井住友フィナンシャルグループの平成14年度決算についてご説明いたします。

お手元には、決算短信2種類と平成14年度決算説明資料の合計3種類の資料をお配りしております。

当社は、昨年12月に株式移転により三井住友銀行を子会社とする銀行持株会社となりましたので、三井住友フィナンシャルグループの決算短信とその子会社である三井住友銀行の決算短信の2種類を作成しております。

決算内容については平成14年度決算説明資料に取り纏めておりますので、こちらをご覧ください。

表紙をめくって頂き目次をご覧ください。【単体】は三井住友銀行単体計数、【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数を使用しております。

このうち平成14年度の単体の損益項目については、本来消滅会社である三井住友銀行の合併前日までの損益状況は法令上作成を求められる損益計算書には反映されま

せんが、業績の連続性等を重視して一番下の(注)2.にありますように、旧三井住友銀行の合併前の計数を含めて表示しております。

【三井住友銀行の単体業績】

まず、三井住友銀行の単体損益ですが、1頁をご覧ください。

表の中ほど22番の(一般貸倒繰入前)業務純益ですが、1兆1,136億円となり、2期連続して1兆円を上回る水準となりました。

1番の業務粗利益は、13年度に計上した海外現地法人等からの配当金約2,200億円の剥落という大幅な減益要因がある中で、前期比1,042億円の減益にとど

まりました。これは、マーケティング部門において、顧客向けディリバティブの販売やシンジケーションの取組等非金利収益が好調であったこと、また、トレジャリー部

門においても米国金利をはじめ内外金利の低下局面を捉えたALM運営が奏効したことなどが収益増加に寄与したためです。

一方、18番の経費については、昨年度中に完了した合併関係のシステム統合等の

費用増加を吸収したうえで、+ 3 1 4 億円改善し 6 , 4 7 0 億円の水準となりました。

次に、臨時損益に移ります。

2 8 番の貸倒償却引当費用につきましては、前年度比 + 4 , 7 1 7 億円減少の 1 兆 7 4 5 億円となり、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の範囲内に収まりました。

内容的には劣化及びオフバランス化促進に伴う費用に加えて、金融再生プログラム等の趣旨を踏まえ大口先への D C F 法適用を含めた引当率の引き上げ、大口債務者の再建支援に向けての手当てなど対応強化等を図ったことがその主要因であります。

3 6 番の株式等損益につきましては、株式相場の大幅な下落を受けて、売却損益、償却合計で 6 , 3 5 7 億円のマイナス(前年度比 5 , 0 4 9 億円)となりました。

因みに株式の売却実績は約 1 1 , 0 0 0 億円であります。

4 2 番の経常利益は株式等損益のマイナスを主因に 5 , 9 7 2 億円の損失(前年度比 7 5 6 億円減益)、4 8 番の税引前当期利益は、6 , 7 1 0 億円の損失となりました。

5 0 番の税効果会計による法人税等調整額は財務の健全性確保の観点から保守的に対応、全国一律外形標準事業税導入による影響も含めて + 2 , 3 3 0 億円の負担軽減にとどめております。

以上の結果、5 1 番の当期利益は、前年度比 1 , 5 5 5 億円減益の、4 , 7 8 3 億円の損失となりました。

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

次ページには三井住友フィナンシャルグループの連結ベースの損益の内訳を示してあります。

連結の損益状況は、三井住友銀行の業績を反映して 1 6 番の経常利益が 5 , 1 5 7 億円の損失、2 2 番の当期純利益も 4 , 6 5 3 億円の損失となりました。

【参考計数】

次に参考計数についていくつかご説明いたします。

[貸金利鞘適正化への取組み状況]

まず、3頁をご覧ください。法人向け貸金利鞘適正化への取組み状況につきまして、中段の国内利鞘の表の下に取り纏めました。

これは行内管理ベースの計数であります。表の2行目の中堅・中小企業向け貸金のうち、金利改定交渉ができる利鞘適正化対象貸金では年間で40ベースポイントの改善となりました。法人営業部門貸金全体では22ベースポイントの改善であります。

[有価証券評価損益]

次は有価証券の評価損益についてであります。4頁をご覧ください。

中段に三井住友銀行単体の有価証券評価損益を取り纏めております。表中のその他有価証券の評価損益は、178億円のマイナスとなりました。これは、わかしお銀行との合併に際し、消滅銀行としての三井住友銀行において減損ルールに基づく償却を実施した後、合併日に残存含み損を合併差益で処理したことから、3月17日には一旦その他有価証券の評価損益はゼロとなりましたが、その後の期末までの株価下落により若干のマイナスに転じたものであります。

[B I S 自己資本比率]

7頁は、連結自己資本比率についてであります。

15年3月末の連結自己資本比率は速報値で10.1%となりました。

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明いたします。

8頁をご覧ください。

金融再生法に基づく開示債権残高については、
破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、

5,249億円(14/3末比+266億円増加)

危険債権は、21,295億円(14/3末比 8,528億円減少)

要管理債権は26,069億円(14/3末比+1,672億円増加)

合計52,613億円となり、14/3末比 6,590億円の減少となりました。

これに、正常債権を含めた与信合計62兆5,747億円に対する比率は8.4%となりました。

次に、債務者区分ごとの引当率は、

破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、アンカバー部分に対して100%

危険債権は、アンカバー部分の1兆1,701億円に対して79.2%

要管理先債権は、アンカバー部分に対して33.7%
正常債権の内、

その他要注意先に対しては、債権額に対して6.0%
正常先に対しては、債権額に対して0.2%の引当となりました。

なお、12頁から13頁にオフバランス化の実績についてまとめております。13頁中段に14年度下半期のオフバランス化合計額を(参考)として記載しておりますが、1兆2,710億円となっております。

【グループ企業の再編成】

当社は14年度中に持株会社体制への移行等を実施しました。19頁から20頁に再編に関わる主要な計数を取り纏めております。

(1)持株会社を核とした金融グループの構築
まず、19頁の上段の表は持株会社を核とした金融グループへの移行の姿を纏めたものです。

下の表は、三井住友フィナンシャルグループの再編を当社単体の資本勘定の異動の観点から整理したものです。

昨年12月の当社設立後、合併、増資等を経まして期末時点の資本金は、1兆2,477億円、資本剰余金1兆7,473億円、利益剰余金1,615億円、純資産3兆1,561億円となっております。

[(2)合併承継処理の概要]

次頁(20頁)では三井住友銀行とわかしお銀行との合併処理の概要を上段の表に纏めております。

含み損処理の内訳、純資産の承継処理方法について資料に詳しく纏めましたので、後ほどご覧下さい。

なお、下段の表は合併後の新銀行の資本勘定の異動であり、表の右端に期末残高を示しております。

[(参考)繰延税金資産計上額]

次頁(21頁)には三井住友銀行単体の繰延税金資産の内訳を添付しております。ポイントを一点申しあげますと、収益計画にストレスをかける等の保守的対応により、

の4,547億円の評価性引当額を設定したことから、の繰延税金資産の純額は括弧内の全国一律外形標準事業税導入影響を除いたベースでは1兆7,470億円と前9月末対比1,123億円の減少となりました。

【15年度業績予想】

最後に、平成15年度の年間業績予想について、説明資料の22頁をご覧ください。

まず、三井住友フィナンシャルグループ単体の15年度業績予想ですが、営業収益550億円、経常利益500億円、当期利益500億円を見込んでおります。

15年度の株主配当金については、普通株式1株3,000円で横ばい、優先株式配当は所定の配当であり、配当金総額としては464億円を予想しております。

次に、中段の連結業績予想でありますが、

経常利益 3,200億円

当期利益 1,500億円

を見込んでおります。

なお、三井住友銀行の業績予想は最下段の通り

業務純益 10,000億円

経常利益 1,700億円

当期利益 1,000億円

貸倒償却引当費用6,500億円

を見込んでおります。

以上